

受益者の皆さまへ

2023年1月19日

ベトナムのフック国家主席の突然の辞任について

ベトナム共産党は1月17日、臨時の中央委員会総会を開き、グエン・スアン・フック国家主席の辞任申し入れを了承しました。新型コロナウイルスにおける在外ベトナム国民の帰国便の手配や検査キットの政府入札を巡る汚職事件に、3人の大臣を含む多数の政府関係者がかかわっていたことから、当時の行政トップとして政治責任をとったとみられます。これら汚職事件に絡み、既に1月5日の臨時国会において、2人の副首相が監督責任を問われる形で解任されており、同国の最高指導者であるグエン・フー・チョン共産党書記長は反汚職運動を推し進めています。

もっとも、株式市場は冷静で、辞任発表翌日(18 日)のベトナム VN 指数は前日比 0.9%高となりました。また、 汚職の摘発が続いた中でも、年初来の上昇率は 18 日時点で 9.1%と順調な滑り出しとなっております。 予想 PER が 昨年 12 月末時点で 9.4 倍(12 ヵ月先市場予想ベース)と、過去 10 年平均の 13.4 倍を大きく下回っており、悪 材料を既に相当程度織り込んでいたともみられます。 加えて、ベトナムの通貨ドンも安定しており、ドンの対米ドルレートは 年初来 0.8%の上昇と底堅さをみせています。

フック氏の辞任を受けて、ボー・ティ・アイン・スアン国家副主席が暫定的に職務を代行することとなりましたが、一部では 党による経済統制が強まる可能性なども指摘されております。ただベトナムは、昨年の一人当たり GDP(国内総生産) が 4,000 米ドルに達したと推定されるとはいえ、なお中所得国であり、同国政府は引き続き国民経済の更なる発展を第 一に考えるとみられます。自由貿易協定を積極的に締結するなど市場経済メカニズムを取り入れて成長に結びつける姿 勢に変化はないとみられ、人口ボーナス期にあるベトナムは中長期的に堅調な経済成長を続けると期待されます。



ベトナムの対外貿易と自由貿易協定の発効状況 (10億米ドル) (10億米ドル) 2015:ベトナム韓国自由貿易協定 400 20 2007: ASEAN韓国自由貿易地域 2020: EUベトナム自由貿易協定 2014:ベトナムチリ自由貿易協定 WTO加盟 350 15 2008: 日ASEAN包括的経済連携協定 2016: ベトナムユーラシア経済連合 自由貿易協定 300 10 2009:日越経済連携協定 5 250 200 0 / 2021 : 英国ベトナム 150 自由貿易協定 2005: ASEAN中国自由貿易地域 2019: 環太平洋経済連携協定 (TPP11) 1.00 ASEAN香港自由貿易協定 -10 ------2022:地域的な包括的経済連携協定(RCEP) -15 2001: 米越通商協定発効 50 2010 · ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定 ASEANインド自由貿易地域 0 -20 2000 2005 2010 2015 2020

輸出(左目盛)

••••••• 輸入 (左目盛)

■貿易収支(右目盛)

(出所) ベトナム統計総局のデータ等を基にキャピタルアセットマネジメントが作成

以上



く投資信託に関するご注意>

■投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としております。当該資産の市場における取引価格や為替レートの変動等により基準価額は影響を受けるため、損失が生じる可能性があります。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。

また、ファンドは預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」を予めあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

- ■投資信託に係わる費用について
 - ①お申込時に直接ご負担いただく費用 申込み手数料: 上限 3.85%(税抜 3.50%)
 - ②ご解約時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額: 0%~0.5%
 - ③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬: 年1.375%(税抜き1.25%)~2.618%(税抜き2.38%)

(ハイウォーターマーク方式による実績報酬 22.0% (税抜き 20%) がかかるファンドもあります)

④その他費用

有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※詳しくは各商品の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※リスクについては一般的な投資信託を想定しています。また、費用の料率等につきましては、キャピタル アセットマネジメント が運用する投資信託のうちでの上限や範囲を示しております。投資信託に係わるリスクや費用は商品ごとに異なりますの で、ご投資をされる際には、事前に「投資信託 説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

く当資料に関するご注意>

- ■本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の市場環境の変動等を保証、示唆するものではありません。
- ■本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ■本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会